

News Release



KYOEI KASAI SHINRAI LIFE

共栄火災しんらい生命保険株式会社

〒179-0075 東京都練馬区高松 5-8-20 J・CITYビル .03-5372-2100

平成 14 年 11 月 26 日

平成 14 年度上半期報告

共栄火災しんらい生命保険株式会社（本社：東京都練馬区高松 5-8-20、社長：塩月 惠二）の平成 14 年度上半期（平成 14 年 4 月 1 日～平成 14 年 9 月 30 日）の業績は添付のとおりです。

<別添資料>

1 . 主要業績	1
2 . 平成 14 年度上半期の一般勘定資産の運用状況	2
3 . 資産運用の実績（一般勘定）	3
4 . 上半期報告貸借対照表	7
5 . 上半期報告損益計算書	8
6 . 経常収支残高等の明細（基礎利益）	10
7 . 債務者区分による債権の状況	11
8 . リスク管理債権の状況	11
9 . ソルベンシー・マージン比率	12
10 . 特別勘定資産残高の状況	12

1. 主要業績

(1) 保有契約高

(単位：件、億円、%)

区 分	平成14年度上半期末				平成13年度上半期末		平成13年度末	
	件 数	金 額		件 数	金 額	件 数	金 額	
		前年同期比	前年同期比					
個人保険	70,069	109.3	6,690	107.9	64,080	6,203	68,031	6,572
個人年金保険	4,030	96.1	177	96.0	4,194	185	4,108	181
団体保険	-	-	2,826	100.4	-	2,816	-	3,095

(注) 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しております。

(2) 新契約高

(単位：件、億円)

	平成14年度上半期				平成13年度上半期				平成13年度				
	件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加	件 数	新契約+転換による純増加		件 数	新契約+転換による純増加		新契約	転換による純増加
		新契約	転換による純増加				新契約	転換による純増加		新契約	転換による純増加		
個人保険	6,036	555	555	-	6,419	542	542	-	14,194	1,293	1,293	-	
個人年金	102	5	5	-	66	3	3	-	194	9	9	-	
団体保険	-	62	62		-	49	49		-	70	70		

(注) 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資を記載しております。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期		平成13年度上半期	平成13年度
	前年同期比	前年同期比		
保険料等収入	6,051	111.1	5,446	11,917
資産運用収益	597	187.2	319	665
保険金等支払金	1,820	118.1	1,541	4,047
資産運用費用	89	120.9	74	72

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末	平成13年度末
	前年同期比	前年同期比		
総 資 産	38,018	115.9	32,800	34,916

2. 平成14年度上半期の一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

平成14年度上半期は本邦の循環的な景気回復期待がテーマとなりましたが、6月以降米国ハイテク企業の業績見通しの下方修正や会計不信が拡大し、一気に米国経済に先行き懸念が台頭しました。その後もテロ再発懸念やイラク等世界情勢不安、政策不信などが重なり、当初の「世界的に緩やかな景気回復」から「世界的な景気不透明感とデフレ圧力の強まり」へと景況観は変化していきました。

かかる状況を反映して、国内株式市場においては年度当初こそ上昇傾向となりましたが、景況感の一段の悪化や企業業績の下方修正が相次ぎ下落基調を強め、9月には日経平均は一時9,000円割れ、バブル後の最安値を更新するなど、総じて低調な状況が続きました。長期金利については、短期金利の安定や中期債を中心とした金利低下など、「時間軸効果の長期化」が大きなテーマとなりました。デフレ経済下における金余り状況の中で、リスク許容度の低下した投資家は円貨建債券を愛好する動きが根強く、日銀ショックも本格的な金利上昇の契機とならず、概ね1.1~1.4%程度の低位ボックス圏で堅調に推移しました。円相場については、日本の循環的な景気回復期待を背景に対ドルでみて期初の133円台からドル高修正が進む中、米市場の不透明感から7月には一気に115円台となりましたが、ファンダメンタルズ面から円を売り直す動きもあり、一方的な円高基調への転換には至りませんでした。

(2) 運用方針

資金の性格に鑑み、安全性を基本としつつ、長期、安定的な収益を確保できる資産構築を目指し、国内公社債への投資を軸とした運用方針としました。

市場動向やリスク許容度を勘案し、国内株式及び外貨建資産については積極的な投資は控えることとしました。また、超低金利下における利配収入を補うべく、マーケットリスクに留意しつつ保有資産を背景としたオプション取引を一部活用するとともに、適宜保有資産の売却も実施し実質収益の拡大を図りました。

金融環境の変化に対応し、効率的運用を行うと同時に、資産の健全性を高めるよう努めております。

(3) 運用実績の概況

平成14年度上半期の一般勘定資産（総資産）は、前年度末から3,102百万円増加し、38,018百万円となりました。主な内訳は公社債で、4,491百万円増加し、26,943百万円となりました。

資産運用収益は、利息・配当金収入が325百万円、収益全体では597百万円となりました。一方、資産運用費用は89百万円となり、資産運用損益合計では508百万円となりました。

平成14年度上半期の含み損益（時価と帳簿価額との差損益）は、2,164百万円（主な内訳は株式の1,107百万円、公社債1,079百万円）となりました。

3. 資産運用の実績（一般勘定）

（1）資産の構成

（単位：百万円，％）

区 分	平成14年度上半期末		平成13年度上半期末		平成13年度末	
	金額	占率	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	2,686	7.1	3,773	11.5	2,841	8.1
買現先勘定	-	-	-	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-
商品有価証券	-	-	-	-	-	-
金銭の信託	-	-	-	-	-	-
有価証券	31,634	83.2	25,124	76.6	28,206	80.8
公 社 債	26,943	70.9	20,148	61.4	22,451	64.3
株 式	1,930	5.1	2,335	7.1	2,366	6.8
外 国 証 券	1,550	4.1	2,000	6.1	2,182	6.3
公 社 債	1,550	4.1	2,000	6.1	2,182	6.3
株 式 等	-	-	-	-	-	-
その他の証券	1,209	3.2	640	2.0	1,205	3.5
貸付金	914	2.4	594	1.8	726	2.1
不動産	-	-	-	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-	-	-	-
その他	2,783	7.3	3,306	10.1	3,141	9.0
貸倒引当金	-	-	-	-	-	-
合 計	38,018	100.0	32,800	100.0	34,916	100.0
うち外貨建資産	656	1.7	507	1.5	685	2.0

（2）資産の増減

（単位：百万円）

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
現預金・コールローン	155	1,292	361
買現先勘定	-	-	-
買入金銭債権	-	-	-
商品有価証券	-	-	-
金銭の信託	-	-	-
有価証券	3,428	3,086	6,168
公 社 債	4,491	2,066	4,369
株 式	435	1,396	1,427
外 国 証 券	631	87	94
公 社 債	631	87	94
株 式 等	-	-	-
その他の証券	3	288	276
貸付金	187	97	229
不動産	-	-	-
繰延税金資産	-	-	-
その他	357	200	365
貸倒引当金	-	-	-
合 計	3,102	4,277	6,393
うち外貨建資産	28	295	117

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
利息及び配当金等収入	325	287	584
預貯金利息	0	0	1
有価証券利息・配当金	311	278	562
貸付金利息	13	8	19
不動産賃貸料	-	-	-
その他利息配当金	0	0	1
商品有価証券運用益	-	-	-
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	0	2
有価証券売却益	264	8	28
国債等債券売却益	76	3	7
株式等売却益	188	5	20
外国証券売却益	-	-	-
その他	-	-	-
有価証券償還益	8	-	-
金融派生商品収益	-	11	17
為替差益	-	11	31
その他運用収益	-	-	-
合 計	597	319	665

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
支払利息	0	0	0
商品有価証券運用損	-	-	-
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	53	60
国債等債券売却損	-	-	-
株式等売却損	-	-	6
外国証券売却損	-	-	-
その他	-	53	53
有価証券評価損	52	19	11
国債等債券評価損	-	-	-
株式等評価損	52	19	11
外国証券評価損	-	-	-
有価証券償還損	-	-	-
金融派生商品費用	36	-	-
為替差損	-	-	-
貸倒引当金繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
賃貸用不動産等減価償却費	-	-	-
その他運用費用	-	0	0
合 計	89	74	72

(5) 売買目的有価証券の評価損益

売買目的有価証券の期末保有資産はございません。

(6) 有価証券の時価情報(有価証券のうち時価のあるもの)

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末					平成13年度上半期末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	うち差益			うち差損		
満期保有目的の債券	3,992	4,349	356	366	10	4,000	4,254	253	253	-
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の有価証券	24,769	26,577	1,807	2,031	223	18,693	20,621	1,927	2,069	142
公 社 債	22,227	22,950	723	857	134	15,547	16,148	600	625	25
株 式	823	1,930	1,107	1,120	13	974	2,335	1,360	1,388	27
外 国 証 券	1,510	1,550	40	53	13	1,963	2,000	36	55	19
公 社 債	1,510	1,550	40	53	13	1,963	2,000	36	55	19
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	207	145	62	-	62	207	137	70	-	70
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
合 計	28,762	30,926	2,164	2,397	233	22,694	24,875	2,181	2,323	142
公 社 債	26,220	27,299	1,079	1,223	144	19,548	20,402	853	878	25
株 式	823	1,930	1,107	1,120	13	974	2,335	1,360	1,388	27
外 国 証 券	1,510	1,550	40	53	13	1,963	2,000	36	55	19
公 社 債	1,510	1,550	40	53	13	1,963	2,000	36	55	19
株 式 等	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
その他の証券	207	145	62	-	62	207	137	70	-	70
買入金銭債権	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
そ の 他	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

区 分	平成13年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益		
			うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	3,996	4,177	180	207	27
責任準備金対応債券	-	-	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-	-	-
その他の有価証券	21,455	23,145	1,689	2,030	340
公 社 債	18,201	18,454	253	465	212
株 式	930	2,366	1,435	1,472	36
外 国 証 券	2,116	2,182	66	91	25
公 社 債	2,116	2,182	66	91	25
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	207	142	65	-	65
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-
合 計	25,452	27,322	1,870	2,238	367
公 社 債	22,198	22,632	433	673	239
株 式	930	2,366	1,435	1,472	36
外 国 証 券	2,116	2,182	66	91	25
公 社 債	2,116	2,182	66	91	25
株 式 等	-	-	-	-	-
その他の証券	207	142	65	-	65
買入金銭債権	-	-	-	-	-
譲渡性預金	-	-	-	-	-
その他	-	-	-	-	-

- (注) 1. 本表には、CD(譲渡性預金)等、証券取引法上の有価証券に準じた取扱いを行うことが適当と認められるものを含むこととしておりますが、有価証券以外の該当資産はございません。
2. 「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含むこととしておりますが、「金銭の信託」の運用は行っておりません。

・時価のない有価証券の帳簿価額は次のとおりです。

(単位:百万円)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
満期保有目的の債券	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	-	-	-
責任準備金対応債券	-	-	-
子会社・関連会社株式	-	-	-
その他の有価証券	1,063	503	1,063
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	-	-	-
非上場外国債券	-	-	-
その他	1,063	503	1,063
合 計	1,063	503	1,063

(7) 金銭の信託の時価情報

金銭の信託の運用は、行っておりません。

4. 上半期報告貸借対照表

(単位：百万円，%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(資産の部)						
現金及び預貯金	2,686	7.1	3,773	11.5	2,841	8.1
有価証券	31,634	83.2	25,124	76.6	28,206	80.8
(うち国債)	(4,611)		(2,234)		(2,830)	
(うち社債)	(22,332)		(17,914)		(19,621)	
(うち株式)	(1,930)		(2,335)		(2,366)	
(うち外国証券)	(1,550)		(2,000)		(2,182)	
貸付金	914	2.4	594	1.8	726	2.1
保険約款貸付	914		594		726	
不動産及び動産	24	0.1	24	0.1	27	0.1
代理店貸	7	0.0	7	0.0	6	0.0
再保険貸	30	0.1	55	0.2	1	0.0
その他資産	2,720	7.2	3,219	9.8	3,106	8.9
(うち保険業法第113条繰延資産)	(1,194)		(1,535)		(1,364)	
資産の部合計	38,018	100.0	32,800	100.0	34,916	100.0

(単位：百万円，%)

期別 科目	平成14年度上半期末 (平成14年9月30日現在)		平成13年度上半期末 (平成13年9月30日現在)		平成13年度末要約貸借対照表 (平成14年3月31日現在)	
	金額	構成比	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)						
保険契約準備金	27,914	73.4	22,755	69.4	25,217	72.2
(うち責任準備金)	(27,256)		(22,170)		(24,563)	
代理店借	79	0.2	85	0.3	82	0.2
再保険借	39	0.1	31	0.1	17	0.1
その他負債	132	0.3	210	0.6	216	0.6
退職給付引当金	1	0.0	1	0.0	1	0.0
価格変動準備金	43	0.1	35	0.1	36	0.1
繰延税金負債	775	2.0	697	2.1	732	2.1
負債の部合計	28,986	76.2	23,817	72.6	26,303	75.3
(資本の部)						
資本金	10,000	26.3				
利益剰余金	2,121	5.6				
前期繰越損失()	2,465					
半期収支残高	344					
株式等評価差額金	1,153	3.0				
資本の部合計	9,032	23.8				
負債及び資本の部合計	38,018	100.0				
資本金			10,000	30.5	10,000	28.6
欠損金()			2,247	6.9	2,465	7.1
前期繰越損失()			2,317		2,317	
半期収支残高			69		148	
評価差額金			1,229	3.7	1,077	3.1
資本の部合計			8,982	27.4	8,612	24.7
負債及び資本の部合計			32,800	100.0	34,916	100.0

(注) 平成13年度末要約貸借対照表の半期収支残高は当期損失()を示しております。

5. 上半期報告損益計算書

(単位：百万円，%)

期 別 科 目	平成14年度上半期 (平成14年4月1日から 平成14年9月30日まで)		平成13年度上半期 (平成13年4月1日から 平成13年9月30日まで)		平成13年度要約損益計算書 (平成13年4月1日から 平成14年3月31日まで)	
	金 額	百分比	金 額	百分比	金 額	百分比
経 常 収 益	6,661	100.0	5,820	100.0	12,691	100.0
保 険 料 等 収 入	6,051	90.8	5,446	93.6	11,917	93.9
(うち保険料)	(6,018)		(5,367)		(11,774)	
資 産 運 用 収 益	597	9.0	319	5.5	665	5.2
(うち利息及び配当金等収入)	(325)		(287)		(584)	
(うち売買目的有価証券運用益)	()		(0)		(2)	
(うち有価証券売却益)	(264)		(8)		(28)	
(うち金融派生商品収益)	()		(11)		(17)	
そ の 他 経 常 収 益	12	0.2	54	0.9	108	0.9
経 常 費 用	6,304	94.6	5,739	98.6	12,378	97.5
保 険 金 等 支 払 金	1,820	27.3	1,541	26.5	4,047	31.9
(うち保険金)	(648)		(565)		(1,896)	
(うち年金)	(6)		(14)		(7)	
(うち給付金)	(189)		(185)		(445)	
(うち解約返戻金)	(876)		(703)		(1,512)	
(うちその他返戻金)	(17)		(4)		(28)	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額	2,794	41.9	2,372	40.8	4,747	37.4
(うち責任準備金繰入額)	(2,693)		(2,354)		(4,747)	
資 産 運 用 費 用	89	1.3	74	1.3	72	0.6
(うち有価証券売却損)	()		(53)		(60)	
(うち有価証券評価損)	(52)		(19)		(11)	
(うち金融派生商品費用)	(36)		()		()	
事 業 費	1,252	18.8	1,330	22.9	2,693	21.2
そ の 他 経 常 費 用	347	5.2	420	7.2	817	6.4
経 常 収 支 残 高	356	5.4	81	1.4	*1 313	2.5
特 別 損 失	7	0.1	6	0.1	8	0.1
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額					322	2.5
税 引 前 半 期 収 支 残 高	348	5.2	74	1.3	*2 17	0.1
法 人 税 及 び 住 民 税	4	0.1	4	0.1	10	0.1
法 人 税 等 調 整 額					120	0.1
半 期 収 支 残 高	344	5.2	69	1.2	*3 148	1.2

(注) *1 平成13年度決算の経常利益を示しております。

*2 平成13年度決算の税引前当期損失()を示しております。

*3 平成13年度決算の当期損失()を示しております。

半期報告貸借対照表及び半期報告損益計算書作成の基本となる事項

平成14年度上半期	
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	有価証券の評価は、満期保有目的の債券については移動平均法による償却原価法（定額法）、その他有価証券のうち時価のあるものについては、9月末日の市場価格等に基づく時価法、時価のないものについては、取得差額が金利調整差額と認められる公社債（外国債券を含む）については移動平均法による償却原価法（定額法）、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。 なお、その他有価証券の評価差額については、全部資本直入法により処理しております。
2. デリバティブ取引の評価基準及び評価方法	デリバティブ取引の評価は、時価法によっております。
3. 動産の減価償却の方法	動産の減価償却の方法は、定率法によっております。 なお、取得価額が10万円以上20万円未満の動産については、3年間で均等償却しております。
4. 自社利用のソフトウェアの減価償却の方法	その他資産に計上している自社利用のソフトウェアについては、利用可能期間に基づく定額法によっております。
5. 引当金の計上基準	
(1) 貸倒引当金	貸倒引当金は、資産の自己査定基準および償却・引当基準に則り、計上することとしております。 すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて引当を行うこととしております。 なお、当上半期末残高はありません。
(2) 退職給付引当金	退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準（「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成10年6月16日企業会計審議会）に従い、自己都合による上半期末要支給額を退職給付債務として計上しております。
(3) 価格変動準備金	価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。
6. 消費税等の会計処理	消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、事業費等の費用は税込方式によっております。 なお、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、その他資産に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当上半期に費用処理しております。
7. 責任準備金の積立方法	責任準備金は、保険業法第116条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第69条第4項第4号の規定に基づいて5年チルメル式により計算しております。
8. 保険業法第113条繰延資産の償却方法	保険業法第113条繰延資産の償却方法は、定款の規定に基づき償却しております。
(追加情報)	商法施行規則（平成14年法務省令第22号）の制定により、当上半期末における上半期報告貸借対照表の資本の部については、商法施行規則に準じて作成しております。

注記事項

(貸借対照表関係)

平成14年度上半期末	
1. 不動産及び動産の減価償却累計額は、74百万円であります。	
2. 担保に供されている資産の額は、118百万円であります。	

(損益計算書関係)

平成14年度上半期	
1. 当上半期報告における税金費用については、簡便法による税効果会計を適用することとしております。	
2. 諸準備金の繰入及び戻入につきましては見積額等の簡便な計算を行っており、また、契約者配当準備金繰入額も計算していないため、当半期損益計算における収益と費用の差額は、半期収支残高として示しております。	

6. 経常収支残高等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成14年度上半期	平成13年度上半期	平成13年度
基礎利益 A	216	144	376
キャピタル収益	264	31	81
金銭の信託運用益	-	-	-
売買目的有価証券運用益	-	0	2
有価証券売却益	264	8	28
金融派生商品収益	-	11	17
為替差益	-	11	31
その他キャピタル収益	-	-	-
キャピタル費用	89	73	71
金銭の信託運用損	-	-	-
売買目的有価証券運用損	-	-	-
有価証券売却損	-	53	60
有価証券評価損	52	19	11
金融派生商品費用	36	-	-
為替差損	-	-	-
その他キャピタル費用	-	-	-
キャピタル損益 B	175	42	9
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	391	102	385
臨時収益	-	-	-
再保険収入	-	-	-
危険準備金戻入額	-	-	-
その他臨時収益	-	-	-
臨時費用	35	21	72
再保険料	-	-	-
危険準備金繰入額	35	21	72
個別貸倒引当金繰入額	-	-	-
特定海外債権引当勘定繰入額	-	-	-
貸付金償却	-	-	-
その他臨時費用	-	-	-
臨時損益 C	35	21	72
経常収支残高 A + B + C	356	81	*1 313

（注）*1 平成13年度決算の経常利益を示しております。

7. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円，%)

区 分	平成14年度上半期末	平成13年度上半期末	平成13年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	-	-	-
危険債権	-	-	-
要管理債権	-	-	-
小 計 (対合計比)	(-)	(-)	(-)
正常債権	922	600	734
合 計	922	600	734

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産、会社更生、再生手続等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権をいいます。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権をいいます。
3. 要管理債権とは、3カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金をいいます。なお、3カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3カ月以上遅延している貸付金(注1及び2に掲げる債権を除く。)をいし、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金(注1及び2に掲げる債権並びに3カ月以上延滞貸付金を除く。)をいいます。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から3までに掲げる債権以外のものに区分される債権をいいます。

8. リスク管理債権の状況

リスク管理債権の該当はございません。

9 . ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 1 4 年度 上半期末	平成 1 3 年度 上半期末	平成 13 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	10,361	9,575	9,709
資本の部合計	6,521	6,067	6,169
価格変動準備金	43	35	36
危険準備金	770	684	735
一般貸倒引当金	-	-	-
その他有価証券の評価差額 × 9 0 %	1,627	1,734	1,520
土地の含み損益 × 8 5 %	-	-	-
負債性資本調達手段等	-	-	-
控除項目	-	-	-
その他	1,398	1,053	1,247
リスクの合計額 $\sqrt{R_1^2 + (R_2 + R_3)^2} + R_4$ (B)	996	1,007	977
保険リスク相当額 R_1	673	613	659
予定利率リスク相当額 R_2	37	33	35
資産運用リスク相当額 R_3	641	713	632
経営管理リスク相当額 R_4	40	40	39
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,079.5%	1,901.2%	1,985.8%

(注) 1 . 上記は、保険業法施行規則第 8 6 条、第 8 7 条、第 1 6 1 条、第 1 6 2 条及び第 1 9 0 条、平成 8 年大蔵省告示第 5 0 号の規定に基づいて算出しております。

2 . 「資本の部合計」は、貸借対照表の「資本の部合計」より「株式等評価差額金」及び「保険業法第 1 1 3 条繰延資産」を控除しております。なお、上半期末においては、前記金額の他に前事業年度における翌期配当所要額に 2 分の 1 を乗じた額を含め控除しております。

1 0 . 特別勘定資産残高の状況

該当ありません。